第１号様式（第４条関係）

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付申請書

 番　　　号

 年　月　日

　沖縄県知事　殿

 [推進組織]

 　住　　　所

 　団　体　名

 　代表者名　　　　　氏　　名

 　　　又は

 市町村長　　　　　氏　　名

令和　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第４条の規定により、下記のとおり申請する。

　なお、事業の内容等は、別添の事業実施計画のとおりである。

 記

　　１　農地維持支払交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　２　資源向上支払交付金　　　　　　　　　　　　　　　 　　　円

　　３　多面的機能支払推進交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　注：　添付書類として、実施要綱別紙３の第２の３又は推進交付金交付等要綱第５第３項により沖縄県知事に提出した事業実施計画書を添付すること。

　　 　なお、事業実施計画書の内容に変更がある場合は、変更後の計画書の変更箇所を分かるように訂正した上で、提出すること。

第１号の２様式（第４条第２項関係）

 番　　　号

 年　　月　　日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[推進組織]

 　　　 住　　 所

 　　　 団　体 名

 　　　 代表者名　　　　　氏　　名

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付決定前着手届

 沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第４条第２項の規定に基づき、下記条件を了承の上、別添事業について交付決定前に着手したいので、提出する。

 記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、推進組織が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

（別紙４－１）

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金補助金事業交付決定前着手届

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費（円） | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
| 推進組織推進事業 |  |  |  |  |

第２号様式（第６条関係）

 　　　番　　　号

 　　年　月　日

 沖縄県知事　殿

 [推進組織]

 　住　　　所

 　団　体　名

 　代表者名　　　　　氏　　名　　印

 　　又は

 市町村長　　　　　氏　　名　　印

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金概算払請求書

令和　年　月　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった補助金事業について、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第６条の規定により、下記により

金　　　　　　　　　円を概算払によって交付されたく請求する。

 なお、交付決定に際して付された交付条件については、異存ありません。

 記

 　　　　年　　月 日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助金事業に要する経費 | 補助金(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A)-((B)+(C)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金　額 | 出来高 | 金　額 | 　月　　日迄予定出来高 | 金　額 | 　月　　日迄予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % | 円 | % |  |  |
|  | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % | 円 | % |  |  |

注１：補助金事業により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。

注２：区分欄には、第１号様式の記の事業名を記載すること。

第３号様式（第７条関係）

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金変更（中止又は廃止）承認申請書

 番　　　号

 年　月　日

　　　沖縄県知事　殿

 ［推進組織］

 住 所

 団 体 名

 代表者名 氏　　名

 又は

 市町村長　　　氏　　名

令和　年　月　日付け　　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請する。

 記

　（注）

１　記の記載内容については、第１号様式の記に準ずる。また、第１号様式による補助金交付申請書に添付した事業実施計画を変更して提出するものとする。

この場合において、「変更（中止又は廃止）の理由」を添付するとともに、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

２　補助金の額が増額（減額）する場合には、件名の「令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金変更（中止又は廃止）承認申請書」を「令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金の変更及び追加（減額）交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請する。」を「下記のとおり変更したいので、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により、金　　　円を追加交付（減額承認）されたく申請する。」とする。

第５号様式（第10条関係）

令和　年度沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金実績報告書

 番　　　号

 年　月　日

　　沖縄県知事　殿

 　　 [推進組織]

 　住　　　所

 　団　体　名

 　代表者名　　　　　氏　　名

 　　　又は

 市町村長　　　　　氏　　名

令和　年　月　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり事業を実施したので、沖縄県多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告する。

 記

　　１　農地維持支払交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　２　資源向上支払交付金　　　　　　　　　　　　　　　 　　　円

　　３　多面的機能支払推進交付金　　　　　 　　　円

注１：　添付書類として、実施要綱別紙１の第８の１の（１）、別紙２の第８の１の（１）又は推進交付金交付等要綱第17第６項により内閣府沖縄総合事務局長に提出する事業実績報告書を添付するものとする。

注２：　このほかの添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費等ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しのいずれかを添付すること。また、交付金申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。

注３：　多面的機能支払推進交付金（日本型直接支払推進交付金）について、知事が市町村長に対し補助金を交付している場合にあっては、実績額の右側に括弧書きで、補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

第６号様式（第13条関係）

令和　年度多面的機能支払交付金事業補助金精算払請求書

番　　　号

 年　月　日

沖縄県知事　殿

[推進組織]

 　住　　　所

 　団　体　名

 　代表者名　　　　　氏　　名　　　印

 　　　又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 市町村長　　　　　氏　　名　　　印

令和　年　月　日付け　　第　　号で額の確定通知があった補助金事業について、下記により金　　　　　　　　　　　　円を交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金に要する経費 | 補助金（Ａ） | 既受領額（Ｂ） | 今回請求額（Ａ－Ｂ） | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注：補助金事業により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。